

函館商工会議所 平成26年度第4四半期景気動向調査結果

平成27年5月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成27年3月20日に郵送し、平成27年4月3日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成27年1月～3月期実績及び平成27年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所437社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 35.9%(回答数157社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業48社、建設業26社、卸売業26社、小売業31社、サービス業26社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成27年1月～3月期の函館地域の景況は、前回調査時(26年10月～12月期)に比べ、DI値(表内赤字)が上昇している調査項目があるものの、すべての項目でマイナスとなっている。また、次期見通しについては、業況判断は13.5とDI値(表内緑数字)がプラスに転じ、その他の項目でもDI値は上昇している。

【業況判断】

前期比では、小売業は▲6.5と48.3ポイント上昇しているものの依然マイナスとなり、製造業は▲43.8と43.8ポイント下降しマイナスに転じている。次期見通しでは、サービス業は40.0と69.2ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。

【売上】

前年同期比では、サービス業は26.9と22.7ポイント上昇している一方、卸売業は▲42.3、製造業は▲32.6とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。次期見通しでは、サービス業は20.0と15.8ポイント上昇し、小売業は16.1と64.5ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。

【純利益】

前年同期比では、サービス業は15.4と23.7ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている一方、その他の業種は依然マイナスとなっている。今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

【資金繰り】

前期比では、建設業は11.5と8.1ポイント上昇しプラスを維持している一方、製造業は▲8.5と13.9ポイント下降しマイナスに転じている。次期見通しでは、サービス業は0.0と4.2ポイント上昇している一方、卸売業は▲7.7、製造業は▲4.2、小売業は▲3.2と依然マイナスとなっている。

【雇用】

前年同期比では、建設業は19.2と5.4ポイント上昇しプラスを維持している一方、製造業は▲22.2と24.9ポイント下降しマイナスに転じている。次期見通しでは、建設業は19.2とプラスを維持し、卸売業は7.7と24.9ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時より製造業、小売業、サービス業が増加している。設備投資目的は「老朽のための更新」が最も多く、「省力化・コストダウン設備」、「売上増加に伴う増設」などが続いている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」、建設業は「景気の見通し難」、卸売業は「売上・受注の不振」、小売業は「客足の減少」と「求人難・人材難」、サービス業は「求人難・人材難」と回答している。

Ⅲ 要 約

1. 平成27年1月～3月期実績(今期)及び平成27年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (26年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲25.5と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲16.0)より9.5ポイント下降している。業種別にみると、小売業は▲6.5と48.3ポイント上昇しているものの依然マイナスとなり、建設業は▲7.7と18.0ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。また、製造業は▲43.8と43.8ポイント下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲15.5と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲25.3)より9.8ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は30.8と30.8ポイント上昇しプラスに転じている一方、小売業は▲16.1と48.4ポイント上昇しているものの依然マイナスとなり、卸売業は▲34.6、製造業は▲28.3、建設業は▲19.2とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。

また今期の水準D Iは、全業種で▲16.2と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲25.3)より9.1ポイント上昇している。業種別にみると、建設業は8.0と4.6ポイント上昇している一方、小売業は▲25.8と45.2ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (26年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で13.5と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲30.0)より43.5ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は40.0と69.2ポイント上昇し、小売業16.1、製造業は10.4、卸売業は3.8とそれぞれ上昇しマイナスからプラスに転じている。

前年同期比では、小売業は19.4と67.8ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、サービス業も16.0と16.0ポイント上昇しプラスに転じている。

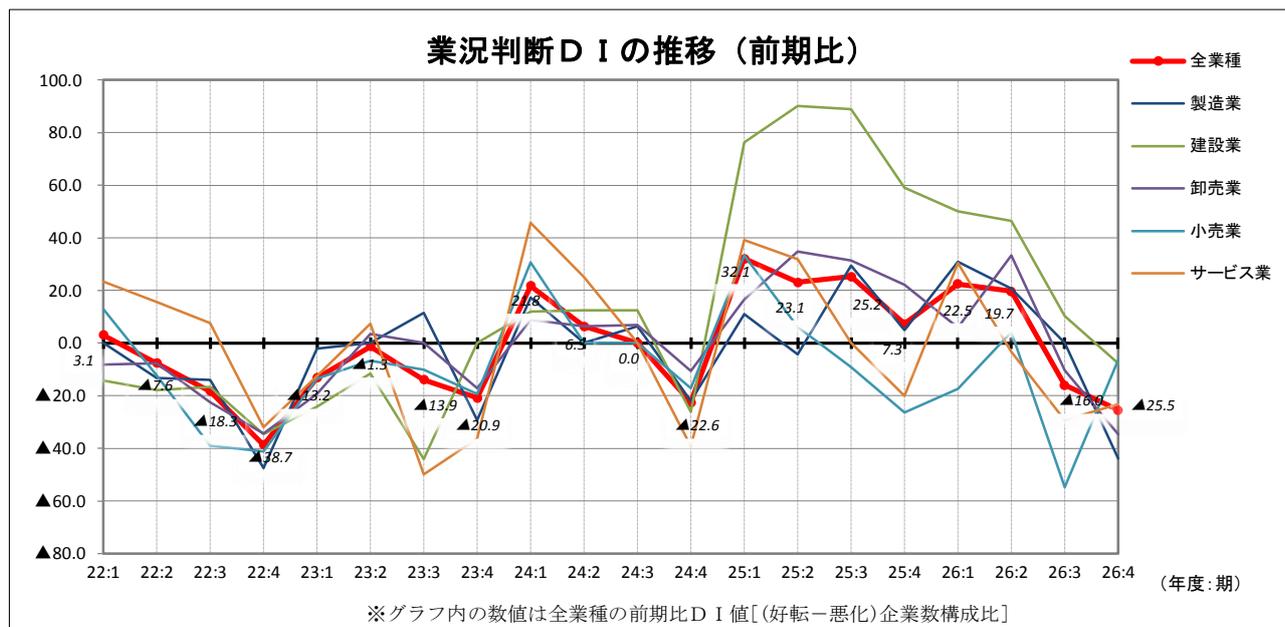


表1 業況判断D I

	今期結果 (27年1月～3月期)			次期見通し (27年4月～6月期)	
	今期的水準D I 27年1月～3月期の業況	前期比D I 26年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 26年1月～3月期に比べ	今期比D I 27年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 26年4月～6月期に比べ
	製造業	▲ 26.1 (▲21.6)	▲ 43.8 (0.0)	▲ 28.3 (▲18.9)	10.4 (▲48.6)
建設業	8.0 (3.4)	▲ 7.7 (10.3)	▲ 19.2 (▲10.3)	0.0 (▲13.8)	▲ 3.8 (▲13.8)
卸売業	▲ 26.9 (▲27.6)	▲ 34.6 (▲10.3)	▲ 34.6 (▲27.6)	3.8 (▲20.7)	▲ 7.7 (▲20.7)
小売業	▲ 25.8 (▲71.0)	▲ 6.5 (▲54.8)	▲ 16.1 (▲64.5)	16.1 (▲32.3)	19.4 (▲48.4)
サービス業	0.0 (▲4.2)	▲ 23.1 (▲29.2)	30.8 (0.0)	40.0 (▲29.2)	16.0 (0.0)
全業種	▲ 16.2 (▲25.3)	▲ 25.5 (▲16.0)	▲ 15.5 (▲25.3)	13.5 (▲30.0)	0.0 (▲24.7)

(注1) ()内は前回調査時(26年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期的水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (26年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲16.1と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲24.7)より8.6ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は26.9と22.7ポイント上昇し、建設業は▲3.8、小売業は▲16.1とそれぞれ上昇しているものの依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で▲26.9と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲21.3)より5.6ポイント下降している。業種別にみると、建設業は11.5と8.1ポイント上昇している一方、製造業は▲50.0、卸売業は▲42.3、サービス業は▲26.9とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。

次期見通し

前年同期比D I (26年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲3.2と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲28.0)より24.8ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は20.0と15.8ポイント上昇し、小売業は16.1と64.5ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている一方、卸売業は▲19.2、建設業は▲15.4、製造業は▲12.5と依然マイナスとなっている。

今期比D I (27年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で10.9と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲34.7)より45.6ポイント上昇している。業種別にみると、建設業を除くすべての業種でマイナスからプラスに転じ、サービス業は44.0と77.3ポイント上昇している。

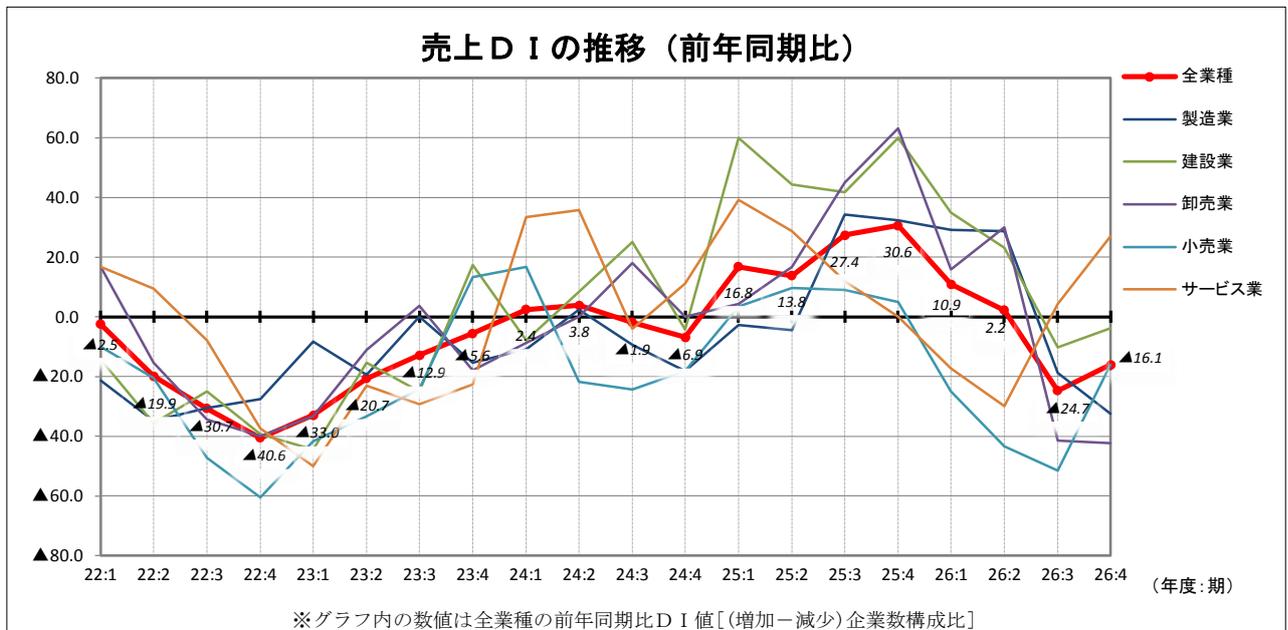


表2 売上D I

	今期結果 (27年1月～3月期)		次期見通し (27年4月～6月期)	
	前期比D I 26年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 26年1月～3月期に比べ	今期比D I 27年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 26年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 50.0 (▲5.4)	▲ 32.6 (▲18.9)	6.3 (▲54.1)	▲ 12.5 (▲43.2)
建設業	11.5 (3.4)	▲ 3.8 (▲10.3)	▲ 11.5 (▲6.9)	▲ 15.4 (▲13.8)
卸売業	▲ 42.3 (▲20.7)	▲ 42.3 (▲41.4)	7.7 (▲27.6)	▲ 19.2 (▲27.6)
小売業	▲ 10.0 (▲61.3)	▲ 16.1 (▲51.6)	12.9 (▲45.2)	16.1 (▲48.4)
サービス業	▲ 26.9 (▲25.0)	26.9 (4.2)	44.0 (▲33.3)	20.0 (4.2)
全業種	▲ 26.9 (▲21.3)	▲ 16.1 (▲24.7)	10.9 (▲34.7)	▲ 3.2 (▲28.0)

(注1) () 内は前回調査時(26年10月～12月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (26年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲23.2と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲30.7)より7.5ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は15.4と23.7ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている一方、卸売業は▲34.6、小売業は▲32.3、建設業は▲19.2とそれぞれ上昇しているものの依然マイナスとなっている。また、製造業は▲34.8と21.3ポイント下降している。

前期比では、全業種で▲35.0と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲26.0)より9.0ポイント下降している。業種別にみると、建設業は0.0と13.8ポイント上昇している一方、製造業は▲54.2、卸売業は▲42.3とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。

また今期の水準D Iは、全業種で29.7と前回調査時(26年10月～12月期:D I 26.7)より3.0ポイント上昇している。また、すべての業種においてプラスとなり「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

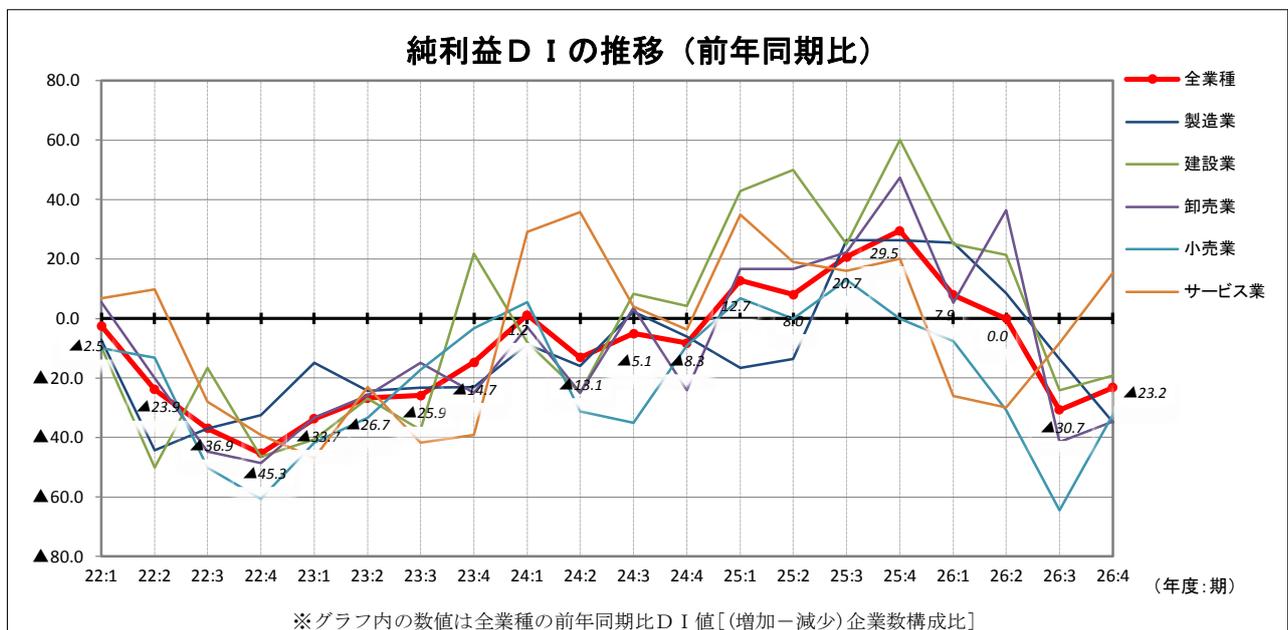


表3 純利益D I

	今期結果 (27年1月～3月期)		
	今期の水準D I 27年1月～3月期の業況	前期比D I 26年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 26年1月～3月期に比べ
製造業	26.1 (24.3)	▲ 54.2 (▲8.1)	▲ 34.8 (▲13.5)
建設業	57.7 (44.8)	0.0 (▲13.8)	▲ 19.2 (▲24.1)
卸売業	23.1 (27.6)	▲ 42.3 (▲20.7)	▲ 34.6 (▲41.4)
小売業	16.1 (3.2)	▲ 32.3 (▲58.1)	▲ 32.3 (▲64.5)
サービス業	30.8 (37.5)	▲ 30.8 (▲33.3)	15.4 (▲8.3)
全業種	29.7 (26.7)	▲ 35.0 (▲26.0)	▲ 23.2 (▲30.7)

(注1) ()内は前回調査時(26年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (26年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲3.8と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲2.0)より1.8ポイント下降している。業種別にみると、建設業は11.5と8.1ポイント上昇しプラスを維持している一方、製造業は▲8.5と13.9ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲5.8と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲4.0)より1.8ポイント下降している。業種別にみると、建設業は11.5と14.9ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている一方、製造業は▲13.3と18.7ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

次期見通し

今期比D I (27年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲3.2と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲6.0)より2.8ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は0.0と4.2ポイント上昇している。また、卸売業は▲7.7、製造業は▲4.2、小売業は▲3.2とそれぞれ上昇しているものの依然マイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で▲6.4と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲8.0)より1.6ポイント上昇している。業種別にみると、建設業は7.7と14.6ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、製造業は▲16.7と8.6ポイント下降し依然マイナスとなっている。

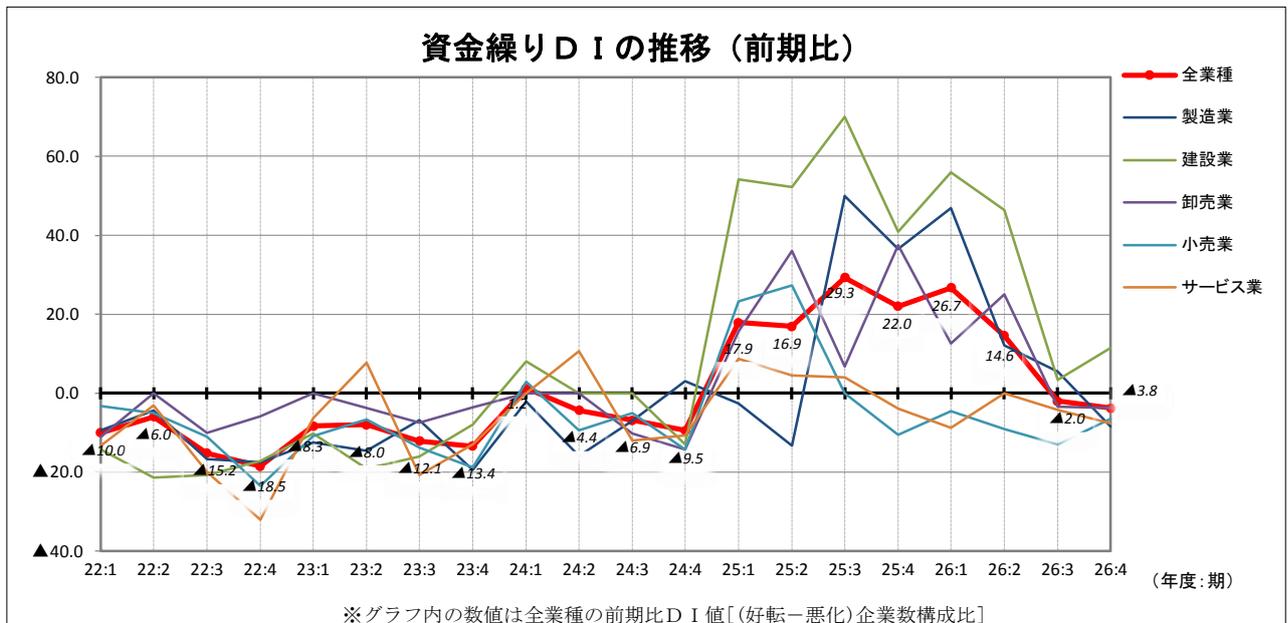


表4 資金繰りD I

	今期結果 (27年1月～3月期)		次期見通し (27年4月～6月期)	
	前期比D I 26年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 26年1月～3月期に比べ	今期比D I 27年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 26年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 8.5 (5.4)	▲ 13.3 (5.4)	▲ 4.2 (▲8.1)	▲ 16.7 (▲8.1)
建設業	11.5 (3.4)	11.5 (▲3.4)	0.0 (3.4)	7.7 (▲6.9)
卸売業	▲ 3.8 (▲3.4)	▲ 3.8 (▲10.3)	▲ 7.7 (▲10.3)	▲ 7.7 (▲10.3)
小売業	▲ 6.5 (▲12.9)	▲ 9.7 (▲12.9)	▲ 3.2 (▲9.7)	▲ 6.5 (▲12.9)
サービス業	▲ 7.7 (▲4.2)	▲ 7.7 (0.0)	0.0 (▲4.2)	0.0 (0.0)
全業種	▲ 3.8 (▲2.0)	▲ 5.8 (▲4.0)	▲ 3.2 (▲6.0)	▲ 6.4 (▲8.0)

(注1) () 内は前回調査時(26年10月～12月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (26年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲10.5と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲2.7)より7.8ポイント下降している。業種別にみると、建設業は19.2と5.4ポイント上昇している一方、製造業は▲22.2と24.9ポイント下降しプラスからマイナスに転じ、小売業は▲26.7と13.8ポイント下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で▲14.1と前回調査時(26年10月～12月期:D I 0.7)より14.8ポイント下降している。業種別にみると、建設業は11.5と2.3ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、製造業は▲23.4と31.5ポイント下降しマイナスに転じ、小売業は▲25.8と19.3ポイント下降し依然マイナスとなっている。

また従業員過不足D Iは、全業種で▲21.3と前回調査時(26年10月～12月期:D I ▲22.7)より1.4ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業は0.0と10.3ポイント上昇している一方、小売業は▲43.3、サービス業は▲38.5とそれぞれ下降し従業員の不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (26年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、建設業は19.2と8.9ポイント上昇し、卸売業は7.7と24.9ポイント上昇しマイナスからプラスに転じ、次期の雇用の増加を見通している。

今期比D I (27年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、すべての業種でポイントが上昇し、雇用の増加を見通している。

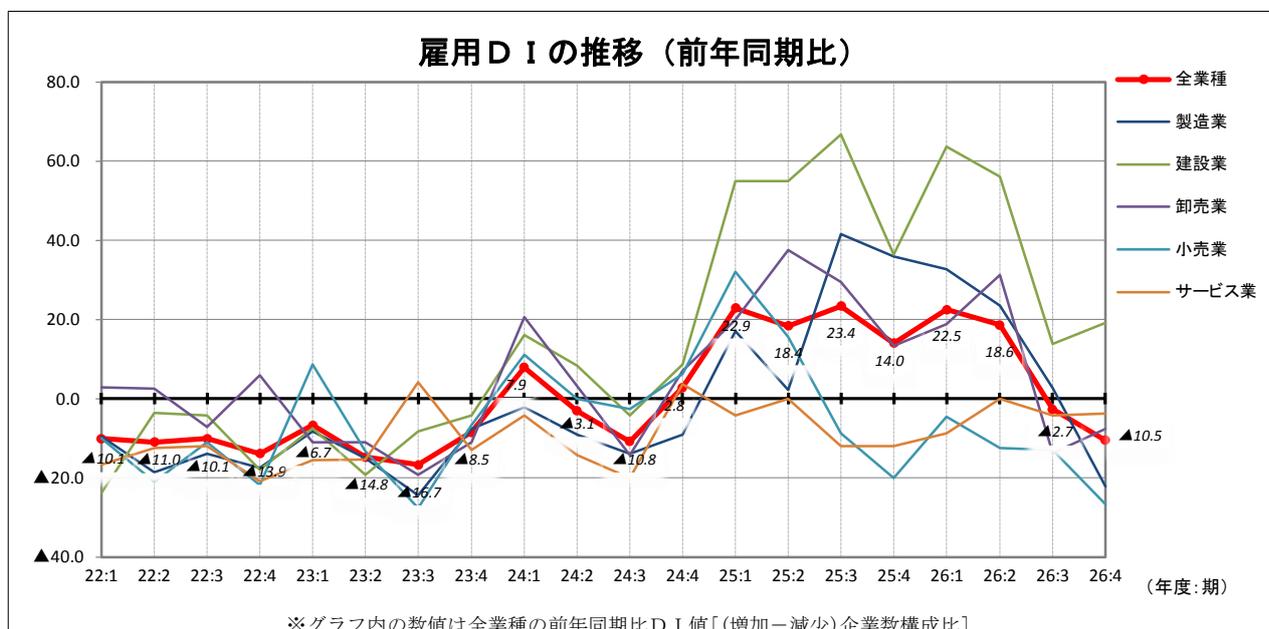


表5 雇用D I

	今期結果 (27年1月～3月期)			次期見通し (27年4月～6月期)		
	従業員過不足D I 27年1月～3月期の業況	前期比D I 26年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 26年1月～3月期に比べ	今期比D I 27年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 26年4月～6月期に比べ	
製造業	▲ 10.6 (▲18.9)	▲ 23.4 (8.1)	▲ 22.2 (2.7)	0.0 (▲8.1)	▲ 12.5 (▲5.4)	
建設業	▲ 19.2 (▲34.5)	11.5 (13.8)	19.2 (13.8)	11.5 (3.4)	19.2 (10.3)	
卸売業	0.0 (▲10.3)	▲ 7.7 (▲3.4)	▲ 7.7 (▲13.8)	15.4 (▲6.9)	7.7 (▲17.2)	
小売業	▲ 43.3 (▲25.8)	▲ 25.8 (▲6.5)	▲ 26.7 (▲12.9)	9.7 (▲9.7)	▲ 3.2 (▲16.1)	
サービス業	▲ 38.5 (▲25.0)	▲ 15.4 (▲12.5)	▲ 3.8 (▲4.2)	8.0 (▲8.3)	0.0 (▲4.2)	
全業種	▲ 21.3 (▲22.7)	▲ 14.1 (0.7)	▲ 10.5 (▲2.7)	7.7 (▲6.0)	0.0 (▲6.7)	

(注1) ()内は前回調査時(26年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(27年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で19.1%と前回調査時(26年10月～12月期:18.7%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く55.0%、次いで22.5%で「省力化・コストダウン設備」、17.5%で「売上増加に伴う増設」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、サービス業が最も多く34.6%、次いで製造業(20.8%)、小売業(16.1%)、建設業(15.4%)、卸売業(7.7%)と続いている。

次期(27年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で27.4%と前回調査時より増加している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が51.8%と最も多く、次いで25.0%で「省力化・コストダウン設備」、14.3%で「売上増加に伴う増設」、8.9%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売 上 増 加 に 伴 う 増 設	② 経 営 多 角 化 ・ 商 品 多 様 化 設 備	③ 老 朽 の た め の 更 新	④ 省 力 化 ・ コ ス ト ダ ウ ン 設 備	⑤ そ の 他
製 造 業	20.8	0.0	8.3	66.7	25.0	0.0
	(18.9)	(0.0)	(0.0)	(57.1)	(14.3)	(28.6)
	31.3	6.7	0.0	66.7	26.7	0.0
建 設 業	15.4	37.5	0.0	50.0	12.5	0.0
	(24.1)	(11.1)	(0.0)	(44.4)	(33.3)	(11.1)
	15.4	14.3	0.0	57.1	28.6	0.0
卸 売 業	7.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	(10.3)	(0.0)	(0.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
	34.6	8.3	0.0	58.3	33.3	0.0
小 売 業	16.1	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	(12.9)	(0.0)	(42.9)	(28.6)	(28.6)	(0.0)
	22.6	18.2	18.2	45.5	18.2	0.0
サ ー ビ ス 業	34.6	18.2	9.1	54.5	18.2	0.0
	(29.2)	(0.0)	(30.0)	(30.0)	(30.0)	(10.0)
	30.8	27.3	27.3	27.3	18.2	0.0
全 業 種	19.1	17.5	5.0	55.0	22.5	0.0
	(18.7)	(2.8)	(16.7)	(41.7)	(27.8)	(11.1)
	27.4	14.3	8.9	51.8	25.0	0.0

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(26年10月～12月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は業況の悪化による「売上・受注の不振」(34.1%)、建設業は「景気の見通し難」(29.2%)、卸売業は業況の悪化による「売上・受注の不振」(30.7%)、小売業は「客足の減少」と従業員の不足による「求人難・人材難」(26.7%)、サービス業は従業員の不足による「求人難・人材難」(30.6%)をそれぞれ挙げている。

【単位：％】

